

事務事業評価表 平成25年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 商業の振興
 基本事業 商店街の活性化

事業名 **商工業活性化事業**

[0074]

部名	経済部	事業開始年度	平成2年度	実施計画事業認定	対象
課名	商工労働課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 中小企業団体 中小企業者 商店街団体 個人
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 共同施設や共同店舗、設備等の改善により魅力ある商店街を形成する。 体質改善、経営基盤強化、販売促進等事業の活性化を図る。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) ・市内の経済活性化を図るため、中小企業や商店街等が行う事業に対して補助する。 ・共同施設等の整備事業費及び土地取得費(ハード事業)や、人材育成、新製品・新技術の開発、販路拡大等(ソフト事業)に対する補助メニューがある。 ・事業実施前に申請書を提出し、補助事業の指定を受けたのち補助金を交付する。 ・事業終了後は報告書を提出する。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	中小企業所数	所	3,155	3,584	3,584	3,584
対象指標2	商店街組合数	件	9	8	8	8
活動指標1	補助金額	千円	1,634	4,113	4,602	6,350
活動指標2						
成果指標1	販売促進等活性化が図られた件数	件	11	25	31	35
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	1,634	4,113	4,602	6,350
正職員人件費(B)		千円	1,209	1,605	1,202	2,014
総事業費(A) + (B)		千円	2,843	5,718	5,804	8,364

費用内訳	
24年度	負担金 補助及び交付金 4,602千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	大型店の出店、価格破壊等に伴う商業環境の変化により、地域の核である商店街にとっては厳しい経済状況が続いており、活性化するためのハード・ソフトの事業が必要のため。	事業を取り巻く環境変化	産業構造の変化や消費者ニーズの多様化等に対応する地場産業を育成し、地域経済の活性化を促すため、その力となる人材育成、製品・技術開発等を支援しなければならない。
--------	----------------------------------------------------------------------------------	-------------	---------------------------------------------------------------------------------

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

自助努力が基本であるが、商工業の活性化は地域経済に与える影響や効果が大きい
ため、市としての支援は必要である。

(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

商店街で買い物をしていただくという点からみると、イベントの支援の効果は、2～300
0人程度で高いと思われる。

(3) 計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

厳しい経済状況下には、補助金の果たす役割が大きく、イベントの開催などによって
商店街の活性化に成果がでている。
また本補助金を利用した新商品開発も行われており、地場産品の高付加価値化や
江別ブランドの構築にも寄与している。

(4) 成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

同じイベントを複数年実施し、定着させることにより成果はあがると思われる。
また、本補助金を利用した地場産品新商品開発が増えており、今後も需要は増えてい
くと思われる。
高付加価値化された地場産品をもとに道外物産展に出展する事業者が増加される
ことも予想されるので本事業を利用した物産展出展は活発化するものと思われる。

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

ソフト系事業については、毎年一定の予算額で設定しているが近年は利用者が増え
ている傾向がある。制度上、申請があれば支援するため、コスト削減余地は少ない。